

2019年6月

県内企業の景況意識調査

(第169回)

共同調査

大銀経済経営研究所

大分信用金庫

大分県産業創造機構

* 2019年 4～6月期〈Ⅱ期〉の実績見込み

* 2019年 7～9月期〈Ⅲ期〉の見通し

改元の好影響を受けて2期ぶりに改善

今期（2019年4～6月期〈Ⅱ期〉）の業況判断BSIは、前期比3.9ポイント上昇の▲9.9となり、2期ぶりに改善した。業種別のBSIは、『卸・小売業』『サービス業』の2業種では前期比で大幅に改善した一方、『建設業』『製造業』『運輸業』の3業種では悪化した。なお、『金融・不動産』は前期と同水準であった。

今年はゴールデンウィークが10連休となり、宿泊客数が増加したことや、改元に合わせてセールを実施したことなどから、観光関連のサービス業や卸・小売業において業況判断BSIの大幅な改善が見られた。一方、製造業と建設業では業況判断BSIが3期連続で悪化しており、業種によって明暗が分かれた。

来期（2019年7～9月期〈Ⅲ期〉）の業況判断BSIは、今期比0.5ポイント低下の▲10.4となる見通しである。長引く米中貿易摩擦の影響を危惧する企業も見られた。業種別のBSIは、『建設業』『卸・小売業』『サービス業』の3業種で悪化する見通しである。

* 2019年 4～6月期〈Ⅱ期〉の実績見込み

製造業……………3期連続で悪化

卸・小売業……………卸売業、小売業ともに改善

建設業……………3期連続で悪化

サービス業……………2期ぶりに改善

改元の好影響を受けて2期ぶりに改善

◎業況判断

【今期】 今期（2019年4～6月期〈Ⅱ期〉）の業況判断BSIは、前期比3.9ポイント上昇の▲9.9となり、2期ぶりに改善した。

BSIの内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比2.6ポイント増の10.7%、「悪くなった」は同1.3ポイント減の20.6%、「変わらない」は同1.3ポイント減の68.7%となった。

業種別のBSIは、『卸・小売業』『サービス業』の2業種で大幅に改善した一方、『建設業』『製造業』『運輸業』の3業種では悪化した。

今年はゴールデンウィークが10連休となり、宿泊客数が増加したことや、改元に合わせてセールを実施したことなどから、観光関連のサービス業や卸・小売業において業況判断BSIの大幅な改善が見られた。一方、製造業と建設業では業況判断BSIが3期連続で悪化しており、業種によって明暗が分かれた。先行きでは長引く米中貿易摩擦の影響を危惧する企業も見られ、後述のとおり、来期の業況判断BSIはやや悪化する見通しである。

【来期】 来期（2019年7～9月期〈Ⅲ期〉）の業況判断BSIは、今期比0.5ポイント低下の▲10.4となる見通しである。

BSIの内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比0.1ポイント増の10.8%、「悪くなる」は同0.6ポイント増の21.2%、「変わらない」は同0.8ポイント減の67.9%となる見通しである。

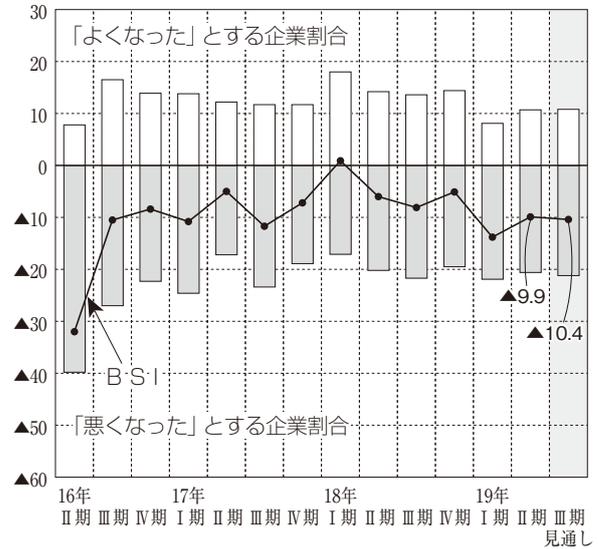
業種別のBSIは、『建設業』『卸・小売業』『サービス業』の3業種で悪化する見通しである。

◎売上高と収益

【今期】 売上高BSIは前期比7.8ポイント上昇の▲8.5、収益BSIは同10.4ポイント上昇の▲8.9とともに改善した。業種別にみると、売上高BSIは『製造業』『卸・小売業』『運輸業』『サービス業』の4業種で改善し、収益BSIは『金融・不動産業』を除く5業種で改善した。

【来期】 売上高BSIは今期と同水準の▲8.5ポイント、収益BSIは今期比0.5ポイント低下の▲9.4となる見通しである。業種別にみると、『製造業』『卸・小売業』の2業種では売上高BSI、収益BSIともに改善する見通しである。一方、『サービス業』では売上高BSI、収益BSIともに大幅な悪化となる見通し。なお、『金融・保険業』では売上高BSIと収益BSIがともに今期と同水準となる見通しである。

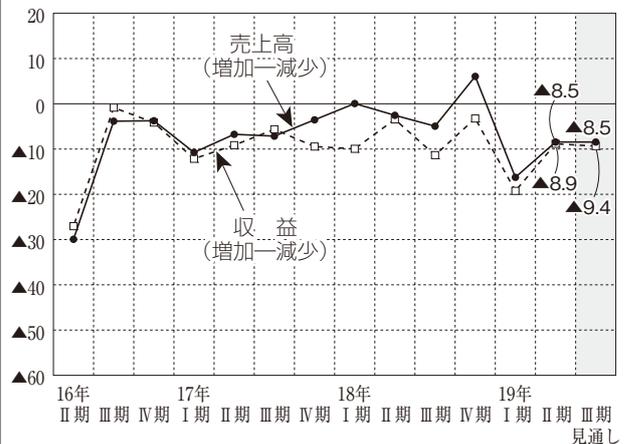
業況判断（BSI）



業況判断指数内訳（BSI）

| | 2018年Ⅳ期 | 2019年Ⅰ期 | 2019年Ⅱ期 | 2019年Ⅲ期見通し |
|---------|---------|---------|---------|------------|
| 建設業 | 7.4 | 3.6 | 0.0 | ▲10.4 |
| 製造業 | ▲8.7 | ▲19.1 | ▲27.6 | ▲14.5 |
| 卸・小売業 | ▲14.5 | ▲24.1 | ▲6.7 | ▲10.1 |
| 金融・不動産業 | ▲25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 運輸業 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| サービス業 | 2.5 | ▲16.2 | 5.9 | ▲9.1 |
| 全産業 | ▲5.1 | ▲13.8 | ▲9.9 | ▲10.4 |

売上高と収益（BSI）



◎所定外労働時間と雇用者数の現状

【今期】所定外労働時間 BSI は前期比2.8ポイント低下の▲8.1となった。業種別にみると、『建設業』『製造業』の2業種で悪化した。

雇用者数の現状 BSI は同7.2ポイント上昇の▲37.2となった。業種別にみると、『製造業』『卸・小売業』『サービス業』の3業種で上昇した。

【来期】所定外労働時間 BSI は、今期比2.0ポイント低下の▲10.1となる見通しである。

◎資金繰りと金融機関からの借り入れ

【今期】資金繰り BSI は、前期比2.5ポイント上昇の+2.0となった。業種別にみると、『建設業』『製造業』『サービス業』の3業種で改善した。

借り入れ BSI は、同7.0ポイント低下の▲9.0となった。

【来期】資金繰り BSI は、今期比10.4ポイント低下の▲8.4となる見通しである。業種別にみると、6業種すべてで低下する見通しである。

借り入れ BSI は、同0.1ポイント低下の▲9.1となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比0.3ポイント減の38.3%となった。業種別にみると、『建設業』『製造業』『金融・不動産業』の3業種で減少した。

実施企業の投資目的をみると、「補修・更新」が55.0%と最も多く、「生産能力の拡大・売上増加」が25.0%、「合理化・省力化」「研究開発」「新製品生産」がそれぞれ5.0%で続く。

【来期】実施予定企業の割合は、今期比0.4ポイント減の37.9%となる見通しである。業種別にみると、『製造業』で減少する見通しである。

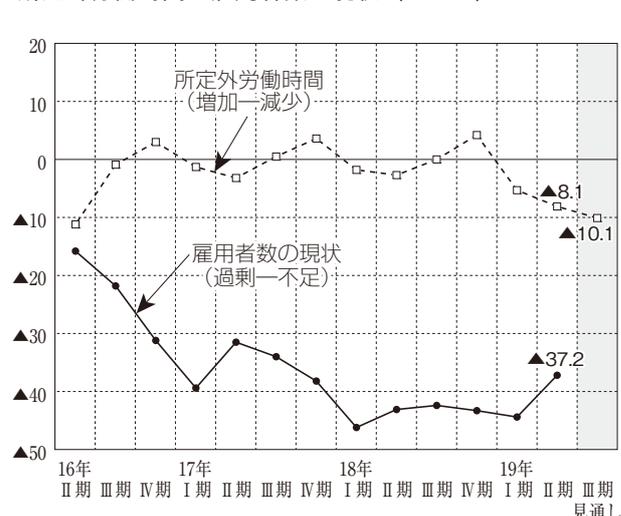
実施予定企業の投資目的をみると、「補修・更新」が58.2%と最も多く、「生産能力の拡大・売上増加」が22.8%、「合理化・省力化」が8.9%で続く。

◎「働き方改革推進のための労働基準法等の改正に関する認知度」について

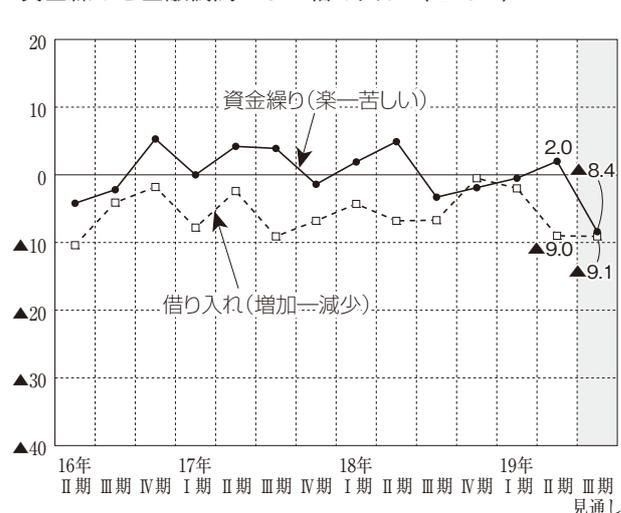
今回の調査において、「働き方改革推進のための労働基準法等の改正に関する認知度」について尋ねたところ、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の年5日以上取得について「知っている」が69.3%、「概ね知っている」が27.8%、「知らない」が2.9%となった。

従業員規模別にみると、従業員数が30人以上の企業では「知っている」が83.5%となった一方、30人未満の企業では「知っている」が41.3%に留まった。

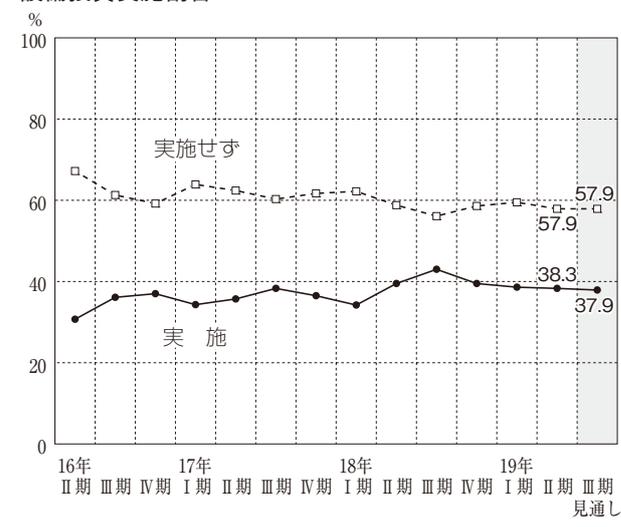
所定外労働時間と雇用者数の現状（BSI）



資金繰りと金融機関からの借り入れ（BSI）



設備投資実施割合



3期連続で悪化

◎業況判断

【今期】業況判断 BSI は、前期比8.5ポイント低下の▲27.6と悪化し、5期連続のマイナス水準となった。

内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比2.3ポイント減の7.2%、「悪くなった」は同6.2ポイント増の34.8%、「変わらない」は同3.9ポイント減の58.0%となった。

業種別にみると、前期よりも改善した業種は「鉄・非鉄・金属」「食料品」「印刷・出版」の3業種であった。一方、悪化した業種は「機械」「木材・家具」「パルプ・紙」などの5業種であった。また、「化学・石油」「繊維・衣服」については前期と同水準であった。

今回指数が悪化した背景には、米中貿易摩擦などの影響を受けた国内経済の減速があるとみられる。

【来期】業況判断 BSI は▲14.5と、今期比13.1ポイント上昇する見通しである。

内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比2.9ポイント増の10.1%、「悪くなる」は今期比10.2ポイント減の24.6%、「変わらない」は今期比7.2ポイント増の65.2%となる見通しである。

業種別にみると、今期よりも改善見通しは「鉄・非鉄・金属」「機械」「木材・家具」などの5業種。また、「化学・石油」「パルプ・紙」「印刷・出版」など5業種については前期と同水準の見込み。なお、悪化見通しの業種はない。

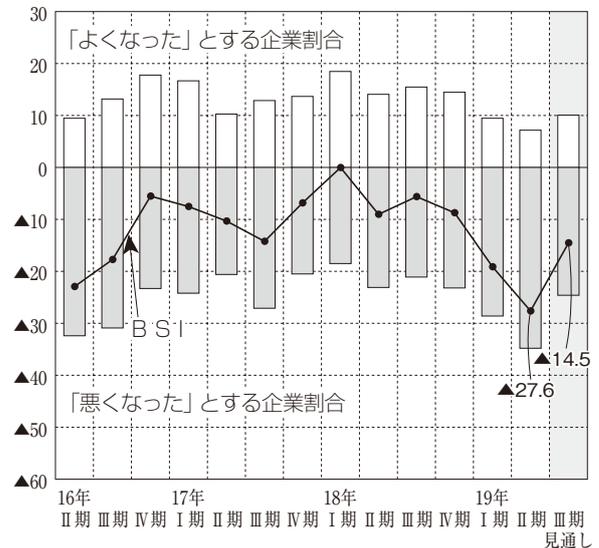
来期は悪化見通しの業種がないこともあり、全体の景況感も今期より改善することが予想される。

◎売上高と生産高

【今期】売上高 BSI は前期比10.0ポイント上昇の▲20.6、生産高 BSI は同2.9ポイント上昇の▲15.1となり、ともに改善した。

【来期】売上高 BSI は今期比14.7ポイント上昇の▲5.9、生産高 BSI は同7.6ポイント上昇の▲7.5と、売上高 BSI、生産高 BSI とともに改善する見通しである。

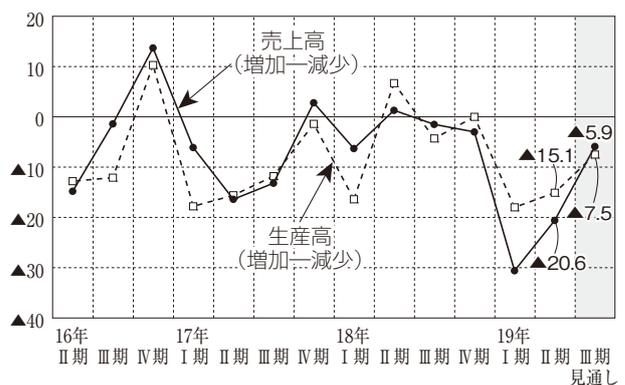
業況判断 (B S I)



業況判断指数内訳 (B S I)

| | 2018年 Ⅳ期 | 2019年 Ⅰ期 | 2019年 Ⅱ期 | 2019年 Ⅲ期見通し |
|----------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 化学・石油 | ▲ 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 鉄・非鉄・金属 | 0.0 | ▲ 25.0 | ▲ 22.2 | 11.1 |
| 機 械 | ▲ 5.9 | ▲ 6.7 | ▲ 27.7 | ▲ 16.7 |
| 食 料 品 | ▲ 22.2 | ▲ 50.0 | ▲ 9.1 | 0.0 |
| 繊維・衣服 | ▲100.0 | ▲100.0 | ▲100.0 | 0.0 |
| 木材・家具 | ▲ 28.6 | ▲ 33.3 | ▲ 75.0 | ▲ 50.0 |
| パルプ・紙 | ▲ 50.0 | 0.0 | ▲100.0 | ▲100.0 |
| 印刷・出版 | ▲ 40.0 | ▲ 57.1 | ▲ 50.0 | ▲ 50.0 |
| 窯業・土石 | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| ゴム・革・その他 | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |
| 製 造 業 | ▲ 8.7 | ▲ 19.1 | ▲ 27.6 | ▲ 14.5 |

売上高と生産高 (B S I)



◎収益・原材料仕入価格・製品販売価格

【今期】収益BSIは、前期比13.0ポイント上昇の▲19.2と大幅に改善した。原材料仕入価格BSIは同1.4ポイント低下の+35.3、製品販売価格BSIは同4.4ポイント上昇の+7.7となった。

【来期】収益BSIは、今期比14.7ポイント上昇の▲4.5と大幅に改善する見通しである。原材料仕入価格BSIは、同7.6ポイント低下の+27.7、製品販売価格BSIは同7.7ポイント低下の±0.0となる見通しである。

◎受注残高と製品在庫

【今期】受注残高BSIは、前期比10.2ポイント低下の▲21.9となった。製品在庫BSIは同3.5ポイント上昇の▲3.1となった。

【来期】受注残高BSIは、今期比15.6ポイント上昇の▲6.3、製品在庫BSIは同4.6ポイント上昇の+1.5となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比0.1ポイント減の50.7%となった。投資目的をみると、「補修・更新」が50.0%と最も多くなっている。続いて、「生産能力の拡大・売上増加」17.6%、「合理化・省力化」「新製品生産」がともに11.8%となっている。

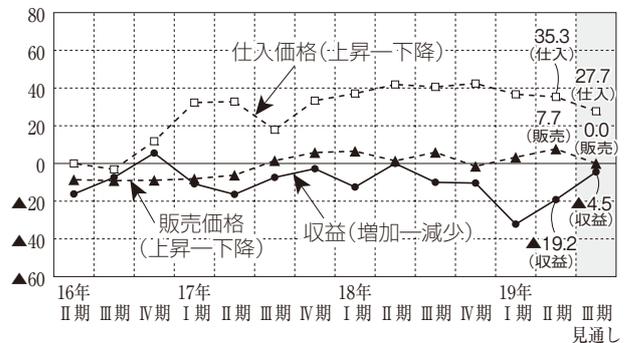
前期と比べ「補修・更新」目的の割合は増加したものの、「生産能力の拡大・売上増加」「合理化・省力化」目的の割合は減少している。

【来期】実施予定企業の割合は、今期比10.1ポイント減の40.6%となる見通しである。投資目的をみると、「補修・更新」が55.6%と最も多くなっている。続いて「生産能力の拡大・売上増加」「合理化・省力化」がともに14.8%、「新製品生産」が11.1%となっている。

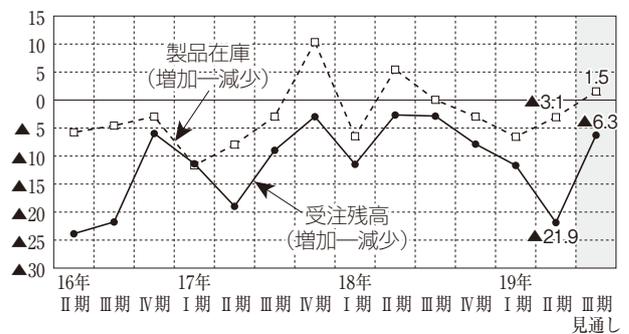
◎経営上の問題点

経営上の問題点については、最も多いのが「売上不振」で35.4%となり、前期からは割合が増加し、引き続き企業の多くが売上の伸び悩みを課題としている。続いて、「人材不足」が20.0%、「人手不足」が13.8%、「原材料仕入価格高騰」が9.2%となっている。

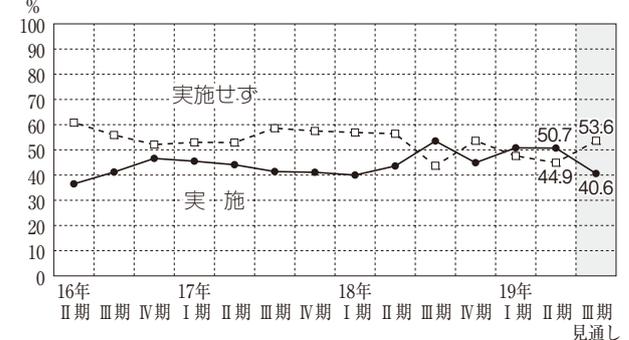
収益・原材料仕入価格・製品販売価格（BSI）



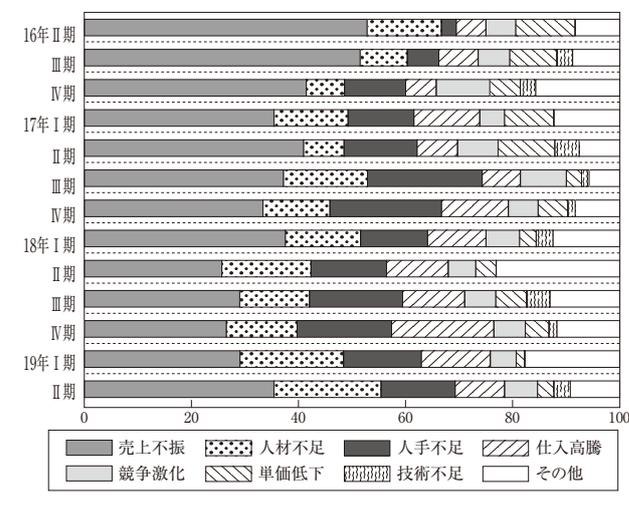
受注残高と製品在庫（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



卸売業・小売業ともに改善

◎業況判断

【今期】『卸売業』の業況判断BSIは、前期比22.3ポイント上昇の+3.8、『小売業』の業況判断BSIは同13.8ポイント上昇の▲15.2となり、卸売業と小売業はともに改善した。前期は暖冬で苦戦した企業が多かったが、今期は天候に恵まれたことや、改元セールを実施したこと等から業況が改善した。

BSIの内訳をみると、『卸売業』では「よくなった」と回答した企業は前期比7.8ポイント増の11.5%、「悪くなった」は同14.5ポイント減の7.7%、「変わらない」は同6.7ポイント増の80.8%だった。『小売業』では、「よくなった」と回答した企業は前期比5.6ポイント増の12.1%、「悪くなった」は同8.2ポイント減の27.3%、「変わらない」は同2.5ポイント増の60.6%だった。

【来期】『卸売業』の業況判断BSIは、今期比7.7ポイント低下の▲3.9、『小売業』の業況判断BSIは、今期比0.1ポイント上昇の▲15.1と、卸売業は悪化、小売業はほぼ横ばいとなる見通しとなった。卸売業では、米中貿易摩擦の影響に加え、足元で原油価格が上昇していることから先行きを不安視する声もあった。

◎卸売業：売上高と商品在庫

【今期】売上高BSIは、前期比7.1ポイント上昇の▲7.7と改善し、商品在庫BSIは、同12.6ポイント低下の+4.0となった。

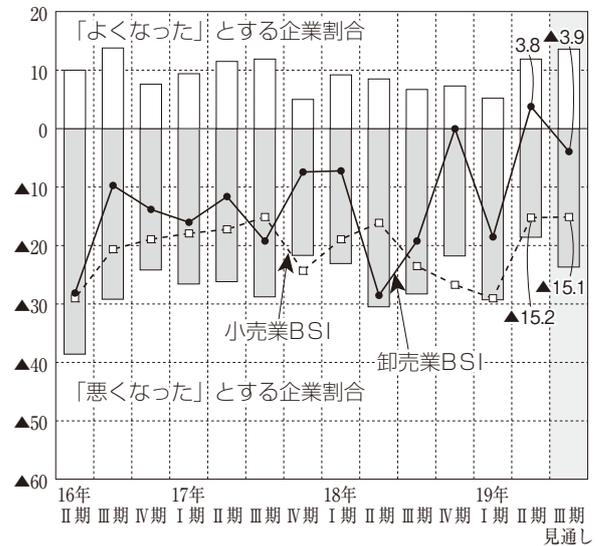
【来期】売上高BSIは、今期比3.8ポイント上昇の▲3.9と改善する見通しである。また、商品在庫BSIは、同4.0ポイント低下の±0.0となる見通し。

◎卸売業：収益・商品仕入価格・商品販売価格

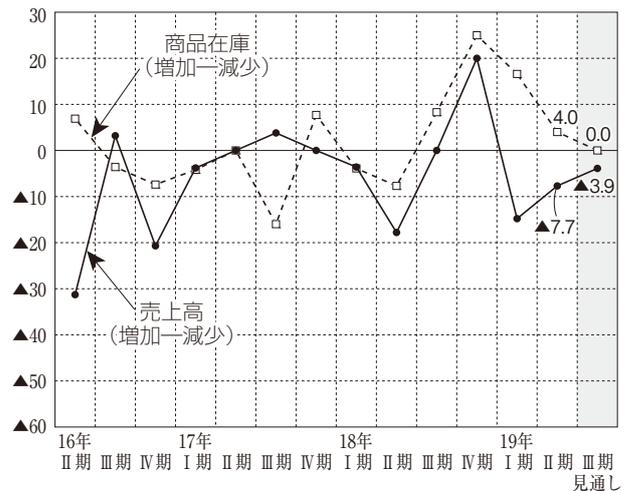
【今期】収益BSIは、前期比14.7ポイント上昇の▲3.8となった。また、商品仕入価格BSIは同9.2ポイント低下の+20.0、商品販売価格BSIは同12.0ポイント上昇の+12.0となった。

【来期】収益BSIは、今期比7.7ポイント低下の▲11.5と悪化する見通しである。また、商品仕入価格BSIは同4.0ポイント低下の+16.0、商品販売価格BSIは同4.0ポイント低下の+8.0となる見通しである。

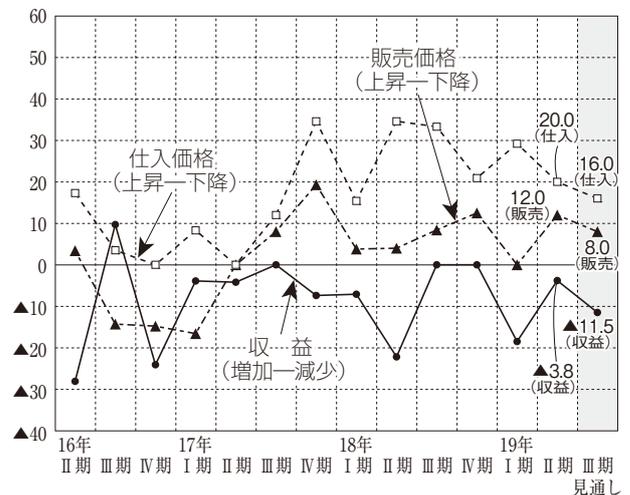
業況判断 (B S I)



〔卸売業〕 売上高と商品在庫 (B S I)



〔卸売業〕 収益・商品仕入価格・商品販売価格 (B S I)



◎小売業：売上高と商品在庫

【今期】売上高BSIは、前期比4.2ポイント上昇の▲15.2と改善した。商品在庫BSIは、同19.7ポイント上昇の▲6.9となった。

【来期】売上高BSIは、今期と同水準の▲15.2となる見通し。また、商品在庫BSIは、同10.3ポイント低下の▲17.2となる見通しである。

◎小売業：収益・商品仕入価格・商品販売価格

【今期】収益BSIは、前期比1.6ポイント低下の▲24.2と悪化した。商品仕入価格BSIは同24.8ポイント上昇の+44.8、商品販売価格BSIは同24.1ポイント上昇の+24.1となった。

【来期】収益BSIは、今期比12.0ポイント上昇の▲12.2と改善する見通しである。商品仕入価格BSIは同3.4ポイント低下の+41.4、商品販売価格BSIは同0.1ポイント上昇の+24.2となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比1.3ポイント増の22.0%となった。業種別では、『卸売業』が前期比4.4ポイント増の19.2%となり、『小売業』が同1.6ポイント減の24.2%となっている。

設備投資の内容をみると、『卸売業』では「補修・更新」が40.0%と最も高く、次いで「生産能力の拡大・売上増加」、「事業転換・経営多角化」、「福利厚生」がそれぞれ20.0%となっている。一方、『小売業』では「生産能力の拡大・売上増加」が62.5%、「補修・更新」が25.0%だった。

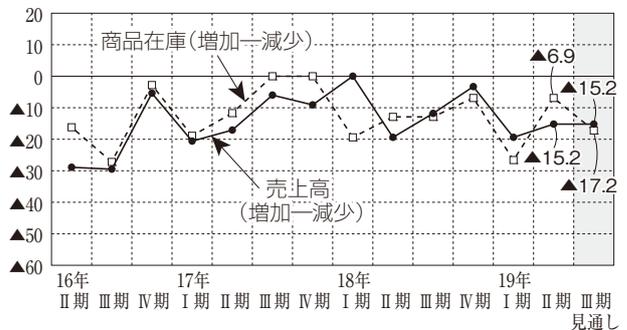
【来期】実施予定企業の割合は、今期比3.4ポイント増の25.4%となる見込みである。業種別では、『卸売業』が同3.9ポイント増の23.1%、『小売業』は同3.1ポイント増の27.3%となる見通しである。

設備投資の内容をみると、『卸売業』は「補修・更新」が66.7%、「生産能力の拡大・売上増加」が33.3%であった。『小売業』では、「生産能力の拡大・売上増加」が55.6%、「補修・更新」が33.3%、「事業転換・経営多角化」が11.1%となっている。

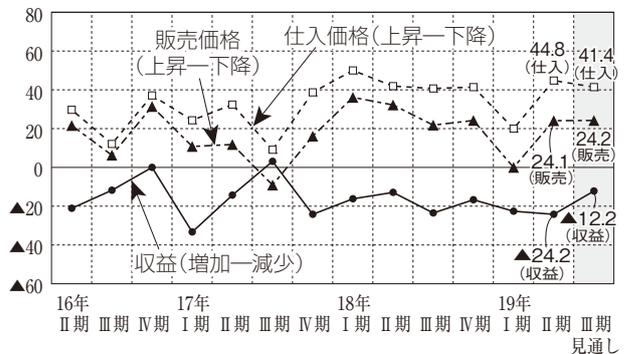
◎経営上の問題点

経営上の問題点については、「売上不振」が36.8%と最も高く、「人手不足」が17.5%、「競争激化」が14.0%、「原材料仕入価格高騰」が12.3%、「人材不足」が8.8%、「販売受注単価低下」が7.0%、「人件費増」が1.8%と続いた。

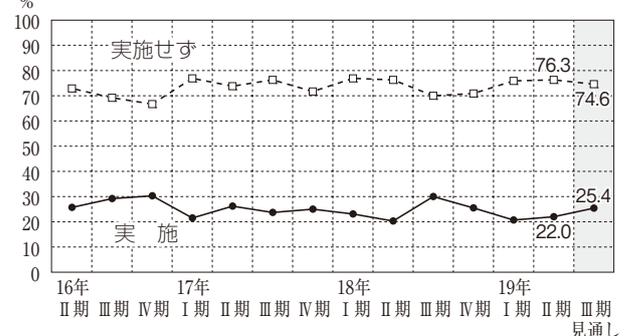
〔小売業〕売上高と商品在庫（BSI）



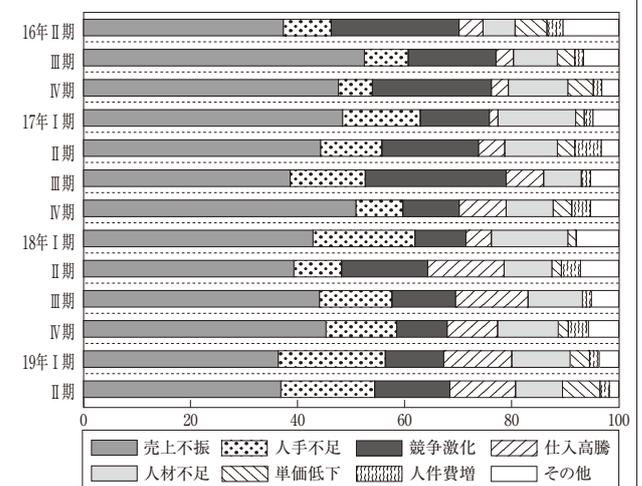
〔小売業〕収益・商品仕入価格・商品販売価格（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



3期連続で悪化

◎業況判断

【今期】業況判断 BSI は、前期比3.6ポイント低下の±0.0と3期連続で悪化した。前回調査における2019年Ⅱ期の見通し（▲17.8）と比較すると17.8ポイントの上方修正となった。

BSIの内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比0.7ポイント減の10.0%、「悪くなった」は同2.9ポイント増の10.0%、「変わらない」は同2.1ポイント減の80.0%となった。

【来期】業況判断 BSI は、今期比10.4ポイント低下の▲10.4と、悪化する見通しである。

来期については後述のとおり売上高 BSI、収益 BSI ともに悪化する見通しである。足元では、住宅着工は横ばい圏内で推移する一方、公共工事は大型工事の減少から弱めの動きとなっており、先行きに対して慎重な見方をする企業が多いことから業況判断も悪化の予想が増加している。

◎売上高と収益

【今期】売上高 BSI は前期比3.3ポイント低下の▲3.3と悪化した一方、収益 BSI は同3.5ポイント上昇の±0.0と改善した。なお、前回調査における2019年Ⅱ期の見通しと比較すると売上高 BSI、収益 BSI ともに20ポイント以上の上方修正となった。

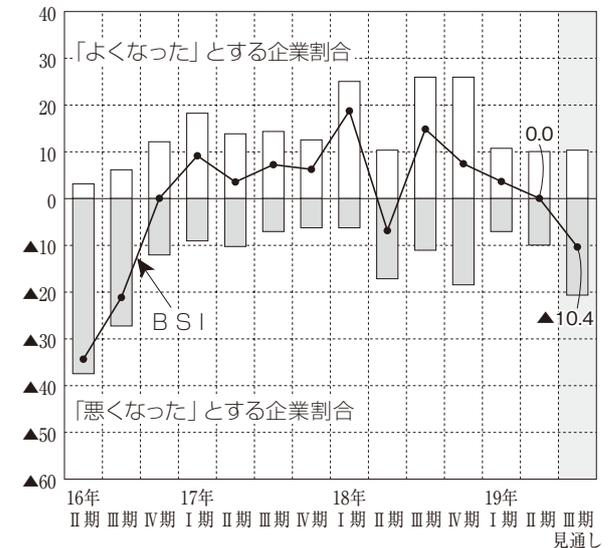
【来期】売上高 BSI は今期比10.5ポイント低下の▲13.8、収益 BSI は同24.1ポイント低下の▲24.1と悪化し、ともにマイナス水準となる見通しである。

◎所定外労働時間と雇用者数の現状

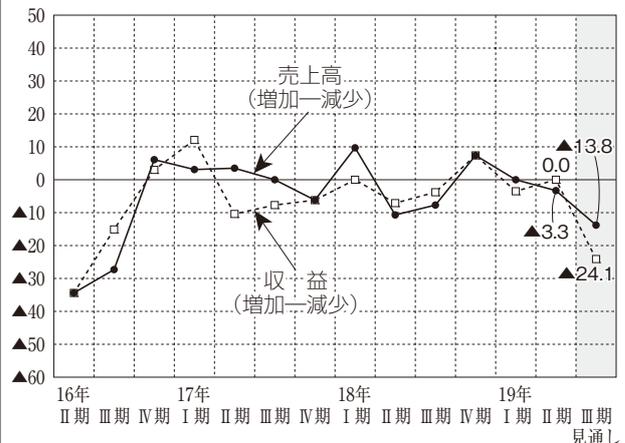
【今期】所定外労働時間 BSI は、前期比28.1ポイント低下の▲10.3となった。また、雇用者数の現状 BSI は、同14.3ポイント低下の▲71.4となった。前回調査と同様、雇用者数を「過剰」と回答した企業はなく、約7割の会社が雇用者数を「不足」と回答している。

【来期】所定外労働時間 BSI は、今期比6.8ポイント上昇の▲3.5となる見通しである。

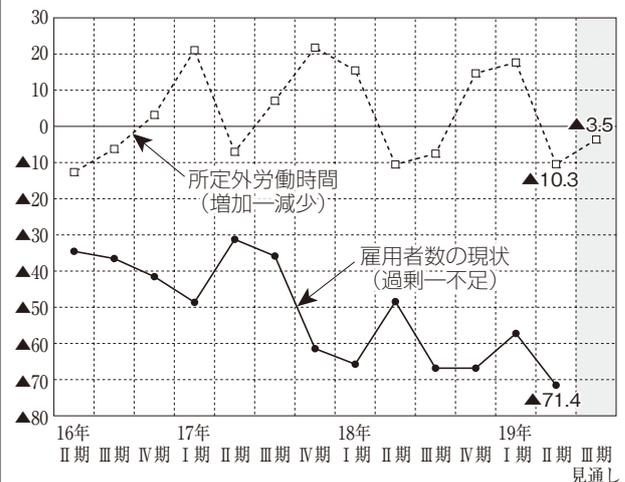
業況判断（BSI）



売上高と収益（BSI）



所定外労働時間と雇用者数の現状（BSI）



◎資金繰りと金融機関からの借り入れ

【今期】資金繰りBSIは、前期比6.9ポイント上昇の+6.9と改善した。また、借り入れBSIは、同30.0ポイント低下の▲18.5となった。

【来期】資金繰りBSIは、今期比13.8ポイント低下の▲6.9となる見通しである。また、借り入れBSIは、同18.5ポイント上昇の±0.0となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比9.0ポイント減の26.7%となった。

実施企業の投資目的をみると、「補修・更新」が85.7%と最も多く、次いで「生産能力の拡大・売上増加」が14.3%となっている。

【来期】実施予定企業の割合は、今期と同水準の26.7%となる見通しである。

実施予定企業の投資目的をみると、「補修・更新」が85.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が14.3%となっている。

◎経営上の問題点

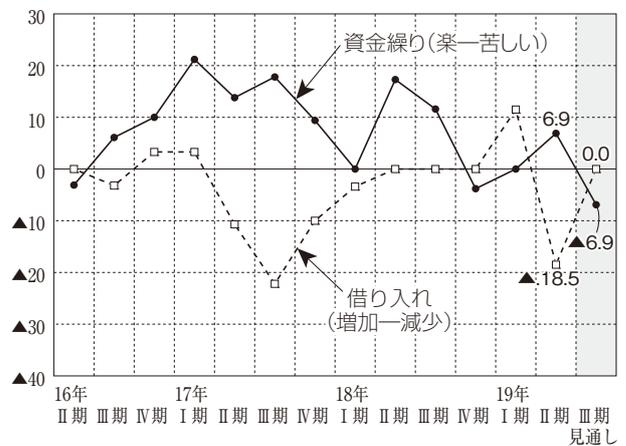
経営上の問題点については、「売上不振」と「人手不足」がともに25.9%と最も多く、次いで「競争激化」が18.5%、「販売受注単価低下」が14.8%、「人材不足」が7.4%となった。

「人手不足」と「人材不足」の合計は33.3%と人手や人材の不足を経営上の問題点と捉える企業は全体の3分の1程度で、前回調査時（40.7%）から減少した。一方、前述の雇用者数の現状BSIは▲71.4であり、依然人手不足・人材不足の改善にはいたっておらず、既存人員で対応せざるを得ないと考えているのではないだろうか。

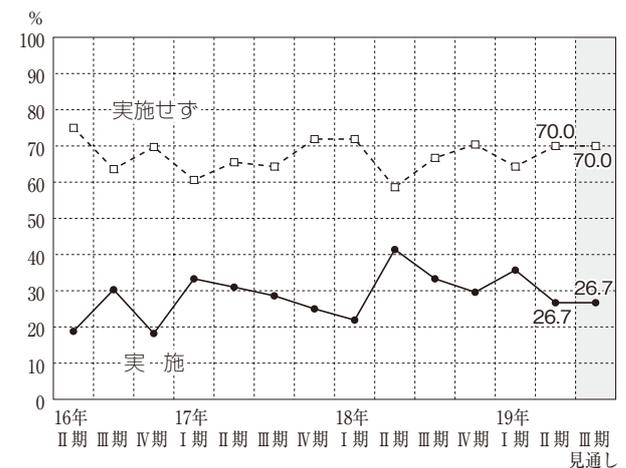
公共工事の動向について、西日本建設業保証の2019年1月から3月までの保証取扱動向（請負金額）でみると、前年同期比36.7%減となった。2019年4月単月では、前年同月比40.8%増であった。

また、住宅投資の動向について、2019年1月から3月までの新設住宅着工戸数でみると、前年同期比15.0%減の1,348戸となった。2019年4月単月の着工戸数は、前年同月比16.4%増の666戸であった。

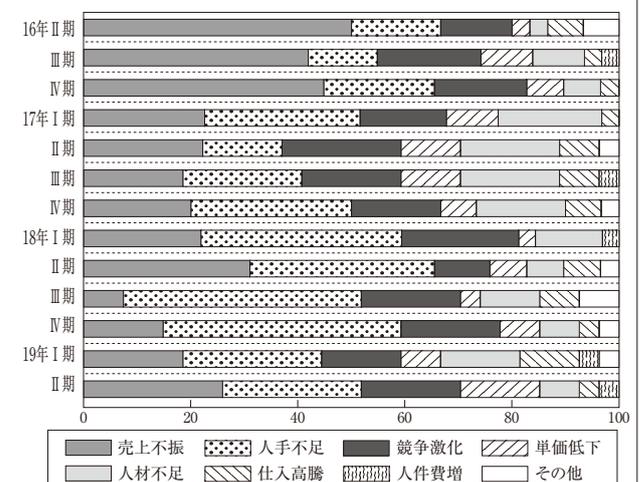
資金繰りと金融機関からの借り入れ（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



2期ぶりに改善

◎業況判断

【今期】 業況判断 BSI は、前期比22.1ポイント上昇の+5.9と2期ぶりの改善となった。前回調査における2019年Ⅱ期の見通し(▲8.1)と比較すると、14.0ポイントの上方修正となっている。

BSIの内訳をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比15.2ポイント増の20.6%、「悪くなった」は同6.9ポイント減の14.7%、「変わらない」は同8.3ポイント減の64.7%と、「よくなった」と回答する企業が増加、「悪くなった」「変わらない」が減少した。

サービス業のうち観光関連の15社をみると、「よくなった」と回答した企業は前期比19.0ポイント増の33.3%、「悪くなった」と回答した企業は無かった(同14.3ポイント減)。観光関連以外(19社)では、「よくなった」と回答した企業が10.5%、「悪くなった」と回答した企業が26.3%となった。ゴールデンウィークが10連休となったことで、観光関連の企業を中心に改善がみられた。

【来期】 業況判断 BSI は、今期比15.0ポイント低下の▲9.1と悪化する見通しである。

内訳をみると、「よくなる」と回答した企業は今期比11.5ポイント減の9.1%、「悪くなる」は同3.5ポイント増の18.2%、「変わらない」は同8.0ポイント増の72.7%となる見通しである。

◎売上高と収益

【今期】 売上高 BSI は前期比21.9ポイント上昇の+3.0、収益 BSI は同27.5ポイント上昇の+5.9と、ともに2期ぶりの改善となった。

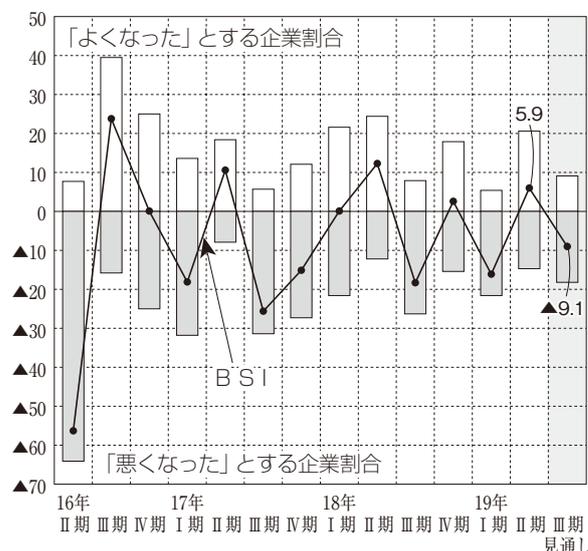
【来期】 来期の売上高 BSI は今期比18.1ポイント低下の▲15.1、収益 BSI は同18.0ポイント低下の▲12.1と、ともに悪化する見通しである。

◎所定外労働時間と雇用者数の現状

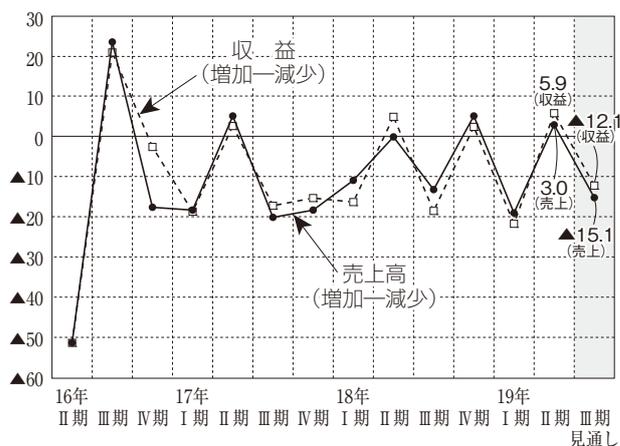
【今期】 所定外労働時間 BSI は、前期比39.8ポイント上昇の+12.1となった。また、雇用者数の現状 BSI は、同4.8ポイント上昇の▲42.4となった。

【来期】 所定外労働時間 BSI は、今期比21.5ポイント低下の▲9.4となる見通しである。

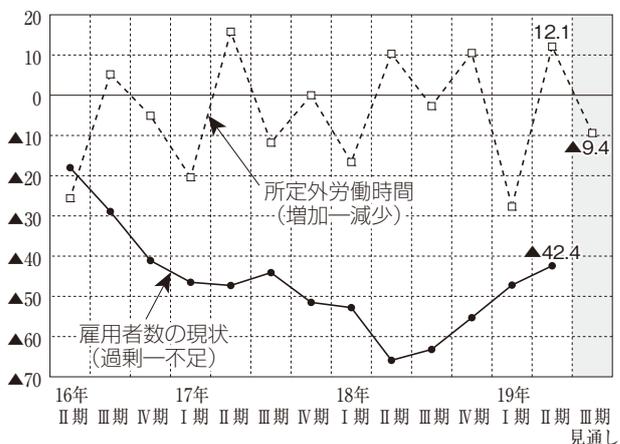
業況判断 (B S I)



売上高と収益 (B S I)



所定外労働時間と雇用者数の現状 (B S I)



◎資金繰りと金融機関からの借り入れ

【今期】資金繰りBSIは、前期比15.4ポイント上昇の+12.5と改善した。借り入れBSIは同10.8ポイント低下の▲22.6となった。

【来期】資金繰りBSIは、今期比31.9ポイント低下の▲19.4、借り入れBSIは同0.7ポイント低下の▲23.3となる見通しである。

◎設備投資実施割合

【今期】実施企業の割合は、前期比0.9ポイント増の44.1%であった。

投資目的別にみると、「補修・更新」が60.0%と最も多く、次いで「生産能力の拡大・売上増加」が26.7%となっている。

【来期】実施予定企業の割合は、今期比8.8ポイント増の52.9%となる見通しである。

投資目的別にみると、「補修・更新」が61.1%と最も多く、次いで「生産能力の拡大・売上増加」が16.7%となっている。

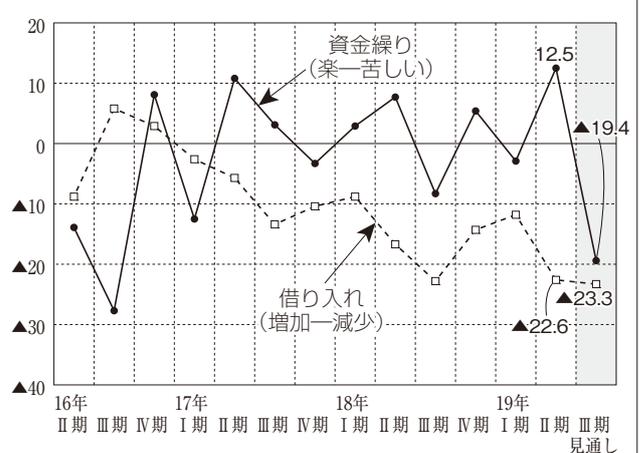
◎経営上の問題点

経営上の問題点については「人手不足」が28.1%と最も多かった。次いで「人材不足」が25.0%、「売上不振」が21.9%となった。「人手不足」「人材不足」合わせて53.1%と、前回調査の38.9%から14.2ポイント増加となった。2018年4～6月期（57.5%）をピークに前回調査までは減少傾向で推移し、雇用者数の現状BSIも改善してきているが、サービス業では未だ多くの企業で人手不足・人材不足が問題となっていることがうかがえる。

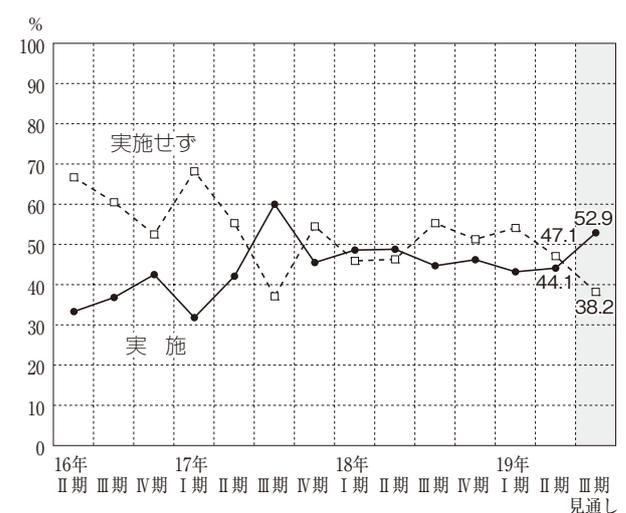
県内の観光動向について、大分県の観光統計調査の2019年1～3月期の宿泊客数をみると、前年同期比2.2%増となった。宿泊者数の内訳をみると、国内客が同2.0%増、外国人客が同2.6%増となっている。外国人客については、2018年10～12月期は2016年4～6月期以来10期ぶりにマイナスとなったが、2019年1～3月期は韓国が減少した一方で、台湾と中国が大きく増加したことから2期ぶりにプラスとなった。

なお、2019年4月単月では、宿泊者数は前年同月比4.9%増となった。内訳をみると、国内客が同7.3%増、外国人客が同3.9%減となっている。ゴールデンウィークが10連休となったことで国内客は増加したが、訪日旅行商品の価格が上がったことや、観光地の混雑などを見越して外国人客は減少したものと思われる。

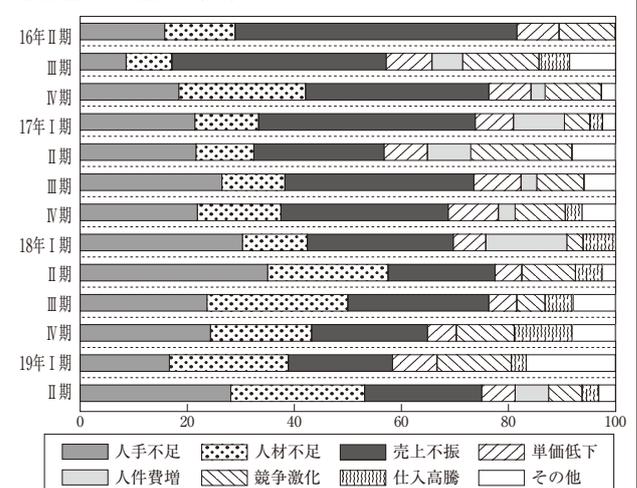
資金繰りと金融機関からの借り入れ（BSI）



設備投資実施割合



経営上の問題点 (%)



BSIとは

BSIとは“Business Survey Index”の略

企業経営者の業況に関する判断や景気見通しを“よくなる・よくなった”、“変わらない”、“悪くなる・悪くなった”という3つの形式で回答を求め、これを数値であらわしたものである。

BSIは次の数式で求められる。

①〔よくなる〕+〔変わらない〕+〔悪くなる〕=100%とする

②〔変わらない〕の回答分を除く

③ $BSI = [よくなる] - [悪くなる]$

BSIが前期を上回れば景気は改善、前期を下回れば悪化という見方をする。

調査の概要

当調査は、大銀経済経営研究所、大分信用金庫、大分県産業創造機構の三者合同によるアンケート調査である。

◎調査時点 2019年5月20日

◎調査の内容

- ・自社の景況の実績と見通し
- ・売上高と収益の実績と見通し
- ・設備投資実施割合
- ・経営上の問題点など

◎調査対象

- ・県内に本社または出先事業所を有する企業460社

◎回答企業数 214社

・回答率 46.5%

・規模別割合

| | |
|---------------|-------|
| 資本金1千万円未満・個人 | 10.3% |
| 資本金1千万円～1億円未満 | 58.9% |
| 資本金1億円以上 | 17.3% |
| 無回答 | 13.5% |